



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 山崎製パン株式会社
 コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 飯島 延浩
 (氏名) 会田 正久

上場取引所 東
 TEL 03-3864-3110

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	259,727	—	6,945	18.2	7,653	19.1	3,920	28.3
2021年12月期第1四半期	252,786	△2.3	5,875	7.2	6,423	11.7	3,056	3.3

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 8,473百万円 (6.8%) 2021年12月期第1四半期 7,933百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	18.60	—
2021年12月期第1四半期	14.21	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。
 このため、当該基準を適用する前の2021年12月期第1四半期連結累計期間の売上高に対する対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 なお、2021年12月期第1四半期連結累計期間と同様の基準で算出した2022年12月期第1四半期連結累計期間の売上高の増減率は6.7%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	741,243	379,871	45.6
2021年12月期	757,352	382,217	45.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 338,195百万円 2021年12月期 342,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	22.00	22.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	525,000	—	13,500	10.4	15,000	9.1	7,500	3.6	35.59
通期	1,056,000	—	24,000	30.7	26,000	21.6	12,000	15.6	56.94

(注 1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注 2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想の売上高は当該会計基準等を適用した業績予想となります。
 このため、当該基準適用前の2021年12月期の売上高に対する増減率は記載しておりません。
 なお、2021年12月期と同様の基準で算出した2022年12月期の売上高の増減率は以下の通りとなっております。

第2四半期(累計) 対前期増減率 6.1%
 通期 対前期増減率 3.8%

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	220,282,860 株	2021年12月期	220,282,860 株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	11,647,510 株	2021年12月期	7,447,421 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	210,735,394 株	2021年12月期1Q	215,113,586 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日~2022年3月31日)より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。そのため、「(1)経営成績に関する説明」における売上高については当該会計基準適用後の数値を記載しております。なお、売上高の前期との比較コメントと対前年同期比については、前期と同基準の収益認識会計基準適用前との比較で記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株の急激な感染拡大により、まん延防止等重点措置が適用され、厳しい状況となりました。3月下旬には全面解除となりましたものの、収束の見通しが立たず先行き不透明感が残りました。

当業界におきましては、物価の上昇もありお客様の節約志向が更に強まり消費が伸び悩む中で、主原料の小麦粉や糖類、油脂などの原材料価格の高騰や都市ガス、電気などのエネルギーコストの上昇もあり厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストアやフレッシュベーカーリーの小売事業につきましては、オフィス街や駅中立地を中心にまん延防止等重点措置の影響を受け厳しい状況が続きました。

このような情勢下にあります、当社グループは、緊急事態においてパン、和菓子、洋菓子類を緊急食糧として社会に提供するという新しいヤマザキの精神に従い、新型コロナウイルス感染拡大の中で製品の安定供給を確保するため、全従業員に対して検温を実施し、37.2℃以上の発熱がある者は自宅待機とし、また発熱がない場合でも新型コロナウイルス独特の自覚症状がある者も自宅待機とし、この自宅待機者数とPCR検査陽性者数を日々管理しました。また、マスクの着用や手指の消毒など日常の感染防止対策に加え、WEB会議等を活用して事業所間の出張を制限するなど感染防止対策を徹底するとともに、多人数による会食の原則禁止や感染の恐れの高い遊興施設の利用禁止など、公衆衛生上の遵守事項を徹底しました。さらに、工場・事業所内の感染防止対策として、炭酸ガス濃度測定器によって、常時職場内の換気をしながら炭酸ガス濃度を700ppm以下に保つとともに、従業員向けに新型コロナワクチンの職域接種を推進し、社会的使命の達成に全力を挙げて取り組んでまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、新型コロナウイルス感染防止対策の上に行う業績向上対策として、「いのちの道」の教えに従う、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、ルヴァン種等を活用して品質の向上をはかるとともに、変化するお客様のニーズに対応した新製品開発に取り組むなど、各部門毎の業績向上をめざしました。また、主原料の小麦粉価格の上昇を受け、本年1月に食パン、菓子パンの価格改定を実施しましたが、2極化・3極化戦略によって低価格帯製品や値頃感のある製品を強化するなど価格帯毎に漏れの無い製品対応を推進したことにより、業績は好調に推移しました。

デイリーヤマザキやヴィ・ド・フランスなど小売事業につきましては、小売事業業績改善プロジェクトにより日次管理・週次管理の経営手法を徹底するとともに、小売事業本部内の戦略製品・戦略商品開発推進チームによって競争力のある商品開発を推進するなど業績回復をめざしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,597億27百万円(対前年同期比106.7%)、営業利益は69億45百万円(対前年同期比118.2%)、経常利益は76億53百万円(対前年同期比119.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億20百万円(対前年同期比128.3%)で、山崎製パン単体の食パンや菓子パンが好調に推移したことに加え、一部の連結子会社の業績が改善したこともあり、増収増益となりました。

セグメント別の状況

<食品事業>

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

①食パン部門(売上高244億24百万円、対前年同期比106.0%)

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」が伸長するとともに、「モーニングスター」や「スイートブレッド」などルヴァン種を活用し品質を向上させた低価格帯食パンが好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

②菓子パン部門（売上高935億3百万円、対前年同期比107.6%）

菓子パンは、主力の高級シリーズや「まるごとソーセージ」が伸長するとともに、新製品を計画的に投入した「ランチパック」が好調に推移しました。また、ヤマザキ菓子パンシリーズや複数個入りの「ベイクワン」シリーズなど値頃感のある製品が伸長したことに加え、前第4四半期から海外子会社を新規連結したことによる売上寄与もあり、前年同期の売上を上回りました。

③和菓子部門（売上高181億89百万円、対前年同期比102.1%）

和菓子は、主力の串団子やまんじゅうが堅調に推移するとともに、値頃感のある複数個入りの大福や蒸しパンが好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

④洋菓子部門（売上高365億52百万円、対前年同期比101.1%）

洋菓子は、「大きなツインシュー」などシュークリームが好調に推移するとともに、(株)不二家の洋菓子事業が好調に推移したことに加え、前第4四半期から海外子会社を新規連結したことによる売上寄与もあり、前年同期の売上を上回りました。

⑤調理パン・米飯類部門（売上高323億92百万円、対前年同期比105.2%）

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカにおいて主要販路であるコンビニエンスストアチェーンとの取引減少もありましたが、大徳食品(株)において麺類の取引が拡大したこともあり、前年同期の売上を上回りました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高370億54百万円、対前年同期比111.8%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「カントリーマアム チョコマみれ」が伸長するとともに、(株)東ハトの「あみじゃが」やヤマザキビスケット(株)の「エアリアル」が堅調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は2,421億17百万円（対前年同期比106.4%）、営業利益は71億49百万円（対前年同期比113.0%）となりました。

<流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、小売事業業績改善プロジェクトやD Y商品・運営合同小委員会を通じ、日次管理・週次管理の経営手法により日々の仕事の精度の向上につとめました。また、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携し、「ランチパック」など当社グループ商品の充実と戦略商品の開発に取り組むとともに、既存店舗の改装を行い、個店の強化を進めました。当第1四半期は、チェーン全店売上高は前年同期を上回るとともに、営業総収入は直営店舗数の増加により増収となりました。

以上の結果、流通事業は、前第4四半期から(株)スーパーヤマザキを新規連結したこともあり、売上高は145億42百万円（対前年同期比115.1%）、営業損失は9億80百万円（前年同期は11億50百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は30億67百万円（対前年同期比99.5%）、営業利益は6億46百万円（対前年同期比113.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,412億43百万円で、前連結会計年度末に対して161億9百万円減少しました。流動資産は2,726億50百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して173億33百万円減少しました。固定資産は4,685億92百万円で、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に対して12億24百万円増加しました。負債合計は3,613億71百万円で、支払手形及び買掛金等の支払債務の減少や借入金の返済により、前連結会計年度末に対して137億63百万円減少しました。純資産は3,798億71百万円で、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に対して23億45百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は45.6%となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株新系統の感染拡大が懸念され、厳しい状況が続くものと予想されます。

当業界におきましては、お客様の節約志向が強まり消費が伸び悩む中で、主原料の小麦粉価格の大幅な上昇に加え、油脂や包材など原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇が今後も見込まれており、厳しい経営環境になるものと思われまます。

このような状況下にあります、当社グループは、「いのちの道」の教えに従った、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」によって、ヤマザキ独自の技術を活用した品質向上や新製品開発に取り組むとともに、変化するお客様のニーズに対応した2極化・3極化戦略によって漏れのない価格戦略を推進し、新しい価値と新しい需要の創造に取り組んでまいります。また、小麦粉価格の大幅な値上げが予定されておりますが、当社は2022年7月1日出荷分から、食パンと一部の菓子パンの価格改定を実施するとともに、2極化・3極化戦略による新製品開発に取り組み、業績の確保をめざしてまいります。なお、2022年2月15日付にて公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,143	139,591
受取手形及び売掛金	114,588	96,523
商品及び製品	12,034	12,532
仕掛品	718	932
原材料及び貯蔵品	11,793	10,788
その他	13,093	12,653
貸倒引当金	△387	△371
流動資産合計	289,984	272,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	406,315	407,952
減価償却累計額	△297,389	△299,622
建物及び構築物(純額)	108,925	108,330
機械装置及び運搬具	540,592	544,742
減価償却累計額	△453,690	△459,025
機械装置及び運搬具(純額)	86,902	85,717
工具、器具及び備品	39,220	39,637
減価償却累計額	△31,588	△32,157
工具、器具及び備品(純額)	7,631	7,480
土地	113,331	114,153
リース資産	17,436	17,736
減価償却累計額	△10,656	△10,709
リース資産(純額)	6,779	7,027
建設仮勘定	4,957	6,665
有形固定資産合計	328,527	329,373
無形固定資産		
のれん	10,764	10,507
その他	11,494	11,353
無形固定資産合計	22,258	21,860
投資その他の資産		
投資有価証券	65,219	67,518
長期貸付金	877	880
退職給付に係る資産	457	538
繰延税金資産	22,309	20,790
その他	30,243	30,116
貸倒引当金	△2,525	△2,486
投資その他の資産合計	116,581	117,358
固定資産合計	467,367	468,592
資産合計	757,352	741,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,414	74,252
短期借入金	60,913	58,957
リース債務	2,942	2,979
未払法人税等	5,793	3,607
未払費用	41,634	34,018
賞与引当金	4,952	13,746
販売促進引当金	1,238	—
店舗閉鎖損失引当金	37	40
資産除去債務	16	8
その他	41,342	36,078
流動負債合計	235,286	223,689
固定負債		
長期借入金	29,172	27,008
リース債務	4,831	4,714
役員退職慰労引当金	4,212	4,353
債務保証損失引当金	33	33
環境対策引当金	—	0
退職給付に係る負債	89,943	89,620
資産除去債務	5,043	5,047
その他	6,611	6,902
固定負債合計	139,848	137,681
負債合計	375,135	361,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,633	9,633
利益剰余金	310,080	309,318
自己株式	△14,817	△21,890
株主資本合計	315,910	308,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,780	29,147
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	987	1,541
退職給付に係る調整累計額	△1,204	△670
その他の包括利益累計額合計	26,663	30,120
非支配株主持分	39,643	41,676
純資産合計	382,217	379,871
負債純資産合計	757,352	741,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	252,786	259,727
売上原価	162,416	173,266
売上総利益	90,370	86,461
販売費及び一般管理費	84,494	79,515
営業利益	5,875	6,945
営業外収益		
受取利息	39	38
受取配当金	65	51
固定資産賃貸収入	223	244
持分法による投資利益	113	130
為替差益	324	386
雑収入	253	244
営業外収益合計	1,019	1,094
営業外費用		
支払利息	178	185
固定資産賃貸費用	74	82
雑損失	217	118
営業外費用合計	471	386
経常利益	6,423	7,653
特別利益		
固定資産売却益	25	26
助成金収入	*1 157	*1 162
その他	8	13
特別利益合計	191	202
特別損失		
固定資産除売却損	205	185
減損損失	—	146
その他	113	113
特別損失合計	319	445
税金等調整前四半期純利益	6,295	7,410
法人税等	2,774	2,881
四半期純利益	3,521	4,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	465	608
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,056	3,920

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	3,521	4,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,709	2,378
為替換算調整勘定	△24	1,063
退職給付に係る調整額	721	524
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△20
その他の包括利益合計	4,412	3,944
四半期包括利益	7,933	8,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,177	7,377
非支配株主に係る四半期包括利益	755	1,096

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,200,000株の取得を行っております。この結果等により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が7,072百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が21,890百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました売上リベート等の変動対価及びセンターフイー等の顧客に支払われる対価について、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,075百万円、売上原価は754百万円、販売費及び一般管理費が9,321百万円それぞれ減少しており、営業利益に与える影響はありません。また、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、主に「流動負債」の「未払費用」に表示していた売上リベート等の一部につきましては、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う政府によるまん延防止等重点措置等や各自治体からの営業時間短縮要請に応じたフレッシュベーカー等、海外を含む小売事業において営業時間の短縮等を実施いたしました。

当該営業時間短縮等による協力金等は、「助成金収入」として特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	237,277	12,363	3,145	252,786	—	252,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,122	1,605	8,696	12,424	△12,424	—
計	239,399	13,968	11,842	265,211	△12,424	252,786
セグメント利益又は損失(△)	6,327	△1,150	571	5,749	126	5,875

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額126百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
食パン	24,424	—	—	24,424	—	24,424
菓子パン	93,503	—	—	93,503	—	93,503
和菓子	18,189	—	—	18,189	—	18,189
洋菓子	36,552	—	—	36,552	—	36,552
調理パン・米飯類	32,392	—	—	32,392	—	32,392
製菓・米菓・その他商品類	37,054	—	—	37,054	—	37,054
その他	—	14,542	3,023	17,565	—	17,565
顧客との契約から生じる収益	242,117	14,542	3,023	259,682	—	259,682
その他の収益	—	—	44	44	—	44
外部顧客への売上高	242,117	14,542	3,067	259,727	—	259,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,032	2,500	9,124	13,656	△13,656	—
計	244,149	17,042	12,192	273,384	△13,656	259,727
セグメント利益又は損失(△)	7,149	△980	646	6,815	130	6,945

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額130百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、「食品事業」の売上高は10,327百万円減少し、「流通事業」の売上高は314百万円増加し、「その他事業」の売上高は62百万円減少しております。なお、セグメント利益又は損失(△)に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 連結販売実績

(単位: 百万円)

セグメント名称	区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		比 較 増 減		(参 考) 収益認識会計基準 適用前比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前 年 同期比	金 額	前 年 同期比
食 品 事 業	食 ぱ ン	23,149	9.2%	24,424	9.4%	1,275	105.5%	1,399	106.0%
	菓 子 ぱ ン	87,504	34.6	93,503	36.0	5,998	106.9	6,631	107.6
	和 菓 子	17,924	7.1	18,189	7.0	264	101.5	376	102.1
	洋 菓 子	36,417	14.4	36,552	14.1	134	100.4	409	101.1
	調理パン・米飯類	32,848	13.0	32,392	12.5	△ 456	98.6	1,695	105.2
	製菓・米菓・その他商品類	39,432	15.6	37,054	14.2	△ 2,378	94.0	4,654	111.8
	食 品 事 業 計	237,277	93.9	242,117	93.2	4,839	102.0	15,167	106.4
	流 通 事 業	12,363	4.9	14,542	5.6	2,178	117.6	1,864	115.1
	そ の 他 事 業	3,145	1.2	3,067	1.2	△ 78	97.5	△ 15	99.5
	合 計	252,786	100.0	259,727	100.0	6,940	102.7	17,016	106.7

(2) 主要子会社実績

(単位: 百万円)

	売 上 高					営 業 利 益				
	前第1 四半期	当第1 四半期	増減額	増減率	(参 考)	前第1 四半期	当第1 四半期	増減額	増減率	
					収益認識会計基準 適用前比較増減					
					増減額	増減率				
(株)不二家〈連結〉	25,362	24,533	△ 828	△ 3.3%	3,513	13.9%	938	1,333	394	42.0%
(株)サンデリカ	24,874	22,778	△2,096	△ 8.4	△ 46	△ 0.2	15	26	10	66.9
ヤマザキビスケット(株)	8,095	7,057	△1,037	△12.8	11	0.1	303	181	△ 121	△40.2
(株)ヴィ・ド・フランス	5,854	6,252	397	6.8	400	6.8	△ 723	△ 414	308	—
(株)東ハト	7,384	6,236	△1,147	△15.5	527	7.1	341	242	△ 98	△28.8

(3) 2022年12月期第1四半期の単体業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

①単体経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	188,496	—	5,034	0.5	6,641	10.5	4,639	15.2
2021年12月期第1四半期	183,772	△1.7	5,007	△1.4	6,011	2.9	4,026	2.8

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該基準を適用する前の2021年12月期第1四半期累計期間の売上高に対する対前年同四半期増減率は記載しておりません。

なお、2021年12月期第1四半期累計期間と同様の基準で算出した2022年12月期第1四半期累計期間の売上高の増減率は3.0%増であります。

②単体財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
2022年12月期第1四半期	543,655	296,063
2021年12月期	556,474	300,811

(注) 単体業績数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(4) 単体販売実績

(単位:百万円)

期別 品種別	前第1四半期 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)		当第1四半期 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)		比較増減		(参考) 収益認識会計基準 適用前比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
食パン	23,360	12.7%	23,785	12.6%	424	101.8%	572	102.5%
菓子パン	82,108	44.7	84,783	45.0	2,675	103.3	3,439	104.2
和菓子	18,061	9.8	18,186	9.6	125	100.7	264	101.5
洋菓子	28,551	15.6	27,675	14.7	△ 875	96.9	△ 613	97.9
調理パン・米飯類	11,441	6.2	12,052	6.4	610	105.3	703	106.1
製菓・米菓・その他商品類	9,700	5.3	10,252	5.4	551	105.7	564	105.8
小計	173,224	94.3	176,736	93.7	3,512	102.0	4,931	102.8
デイリーヤマザキ事業	13,968	7.6	15,205	8.1	1,236	108.9	921	106.6
内部消去	△ 3,420	△ 1.9	△ 3,445	△ 1.8	△ 24	—	△ 308	—
合計	183,772	100.0	188,496	100.0	4,724	102.6	5,544	103.0

(5) 単体営業利益増減の内訳

(単位:百万円)

	2021年 第1四半期		2022年 第1四半期		増減額	増減率 (%)
	金額	%	金額	%		
営業利益						
山崎製パン(デイリーヤマザキ事業を除く)	6,157	3.6	5,977	3.4	△ 180	△ 2.9
デイリーヤマザキ事業	△ 1,150	△ 8.2	△ 943	△ 6.2	206	—
合計	5,007	2.7	5,034	2.7	26	0.5

<山崎製パン(デイリーヤマザキ事業を除く)増減内訳>

(単位:百万円)

	2021年 第1四半期		2022年 第1四半期		増減額	増減率 (%)	営業利益増減要因
	金額	%	金額	%			
売上総利益	56,278	32.5	55,611	31.5	△ 667	△ 1.2	売上高の増加 2,127 原材料費の減少 40 労務費の増加 ▲ 18 経費の増加 ▲ 996 償却費の増加 ▲ 114 その他 ▲ 286 収益認識基準影響 ▲ 1,420
販売費及び一般管理費	50,121	28.9	49,634	28.1	△ 486	△ 1.0	人件費の増加 ▲ 186 経費の増加 ▲ 736 償却費の増加 ▲ 12 収益認識基準影響 1,420

(注) 「営業利益増減要因」欄で▲は営業利益のマイナス影響を表しています。

「%」欄は山崎製パン(デイリーヤマザキ事業を除く)の売上高に対する比率を記載しています。